

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成22年
(2010年) 9月15日
毎月3回5の日に発行

第1772号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報



〔右〕総務部会に出席の五本会長 〔左〕石田総務部会長 〔右下〕石川基地協会長



この声明は、財務省が同日

六団体が 声明

子ども手当で地方負担 「全額国費負担」が本筋、撤回求める

全国市議会議長会（会長 五本幸正・富山市議会議長）をはじめとする地方六団体を8月31日、「子ども手当の全額国費負担を求める緊急声明 Ⅱ 下掲」を公表した。

この声明は、財務省が同日に締め切った平成23年度概算要求の内容が明らかとなったことに伴い、国へ抗議する主旨で構成。子ども手当が22年度と同様、地方負担の枠組みが仮置きのとはいえず、そのため、撤回を求めている。

子ども手当の全額国費負担を求める声明

このたび、平成23年度予算概算要求が発表されたところであるが、子ども手当にかかる概算要求は、とりあえず仮置きの要求されたものであり、財源構成等については、関係団体とも協議しつつ、予算編成過程で検討し、結論を得たいとされている。しかし、昨年の経緯にもかかわらず、

地方に対して十分な協議もないうまま平成22年度予算の負担ルールを当てはめ、地方負担を含む概算要求がなされていることは、誠に遺憾である。政府は政権発足以来、子ども手当は全額国費負担で実施するという方針をこれまで繰り返し表明してきた。地方負担を前提とした平成22年度の子ども手当と児童手当を併給する方式はあくまで暫定措置であり、平成23年度以降の制度設計については地方の意見を踏まえ改めて検討することとされた。

これに対し我々地方は、保育所のようなサービス給付については、それぞれ地域の実態に応じた形で地方自治体の創意工夫により地方が担うべきである一方、子ども手当のような全国一律の現金給付については国が担当し全額を負担すべきと繰り返し主張してきた。我々地方六団体は、平成23年度以降の子ども手当の本格的な制度設計においては、国と地方とで十分な協議を行い、国が全額国費負担すべきであるとの地方の主張に沿った制度を実現するよう強く求めるものである。平成22年8月31日 地方六団体

自民総務部会 六団体と議論

地方議員年金など要請



自民党の総務部会（部会長 石田真敏・衆議院議員）は9月2日、党本部で総会を開き、地方六団体の代表から要望を受けたのち、意見を交わした。本会からは、会長の五本幸正・富山市議会議長が代表として出席。また、本会基地協議会会長の石川一郎・千歳市議会議長も出席した。五本会長は「平成23年度政府予算並びに施策に関する要望」を同部会へ提出。この要望は、本会の地方行政・地方財政・社会文教・産業経済・建設運輸の5委員会が議決し

た要望を集約し、作成した内容となっている。このほか五本会長は「地方議会議員年金制度に関する適切な措置を求める要望」も合わせて提出し、石田部会長ほか出席の国会議員に対し、意見を述べた。議員年金に関する要望は本年2月、全国市議会議長会が評議員会で、市議会議員共済会が代議員会で、それぞれ決議した内容（本紙1752号掲載。23年度初頭の破綻が確認される地方議会議員年金制度に対し、適切な措置を講じるよう求めている。総務省

は秋口までに結論を見出すと説明してきたため、政府方針が示される予定。法改正に向け秋の臨時国会へ法案提出が急がれるなか、自民党議員にも法案審議が開始されたのちの協力を要請した。石川基地協会長は、同協議会でまとめた「基地対策関係予算の所要額確保に関する要望」に基づき、平成23年度予算について要望。固定資産税の代替的性格を有する基地・調整両交付金を削減せずに所要額を確保するため、総務部会に対し協力を要請した。

インターネットと議会図書館

〈1〉

昭和女子大学大学院教授 大串夏身氏



本紙ではこのほど、昭和女子大学大学院教授で図書館情報学研究者でもある大串夏身氏から「インターネットと議会図書館」というテーマで寄稿していただきました。インターネットを使用して本当に必要なとする情報を得るための検索方法や、議会図書館充実のためのインターネット活用法などについて数回にわたり掲載します。

インターネットで収集できる政府情報

インターネットを通して入手できる情報は、日に日に増えています。中でも、政府・自治体関係の情報は、目をみはるものがあります。

10年前なら、発行元の部署に電話で問い合わせをして印刷物やコピーを入手したものが、今ではインターネットを通して入手できるようになりました。政府の審議会の報告も発表から数日経てば、インターネットで読むことが出来るようになりました。それだけでなく、自分のパソコン



にダウンロードして、編集加工して、勉強会の資料にするとか、授業の教材にするとか、極めて容易にできるようになりました。中央省庁が発行する「白書」なども同様です。印刷物として書店で入手できるようなったら、大体、インターネットで入手でき

議会図書館のサービスの充実のために

これは図書館・地方議会図書館にも言えます。本の所蔵情報を調べるとき、10年前は自分の図書館になかったら、大きな図書館に電話して所蔵

電子政府への取り組み

政府関係の情報をデジタル化してインターネットを通して誰でも閲覧できるようにしようという国際的な取り組みは、1995年ブルッセルで開かれたG7電子通信関係会議(情報関係閣僚会議とも言いいます)からはじまりました。この時、G7の各国は、ユネスコが提唱したGII (Global information-infrastructure「世界情報

基盤」という、提唱した機関と年は諸説ありますが)を各国で実現するために努力するとともに、それを具体化する11のプロジェクトを作って10年後を目途にその実現に努めることを決めました。11のプロジェクトには、電子商取引、電子政府、電子図書館などがあ

るとき、10年前は、近くの書店や取次会社の電話相談に電話していましたが、今はインターネットで検索します。本の目次まで検索できるようになっていますし、これから出版される予定の本も検索できま

ました。新刊書については、たとえば、特定の本が出版されているかどうか調べる

りました。電子政府プロジェクトでは、中央政府のデジタル化を進めて、政府の文書をインターネットで閲覧できるようにする、各種の届け出は自宅のパソコンからできるようにする、そのために国内の法制度を整備するなどが目標とされました。

日本政府も積極的に取り組み、現在の状態をつくりだしてきました。「電子政府の総合窓口」というサイトがありますが、これは日本政府の電子情報の入口です。ここから入ると各省庁の情報を入手できるようになっていきます。

法制度では、情報公開法と個人情報保護法の制定を行なっていました。(もっともこれらの制定過程では、インターネットを通じた国際的なレベルでの政府情報の公開という必

エンサが話題になったときは、1週間後、10日後に出る本がどのようなものかだったので、行政的な対策のために予約して、届けられたらすぐに議員の方に提供するということができました。さらに、10年前は、辞書・

要件のためという趣旨が十分理解されて国会で議論されたとは言えないくらいがありました)地方自治体は、政府の取組をみながら順次整備を進めてきました。

いずれにしても日本の政府、地方自治体、また各国の政府の情報は10年前に比べ、非常に多くの情報がインターネットを通じて入手できるようになったと言えます。これは、図書館・博物館・美術館の所蔵情報や各種商品情報にも言えます。インターネットを使った商品の販売量は毎年増えています。図書でも特定のテーマの本の取扱量は一般の書店より、インターネット上の書店の方が多いと言われるほどになっています。

インターネットは住民の生活・仕事に欠かせないものになったと言えるでしょう。

事典などが無いと回答できなかったものが、今ではインターネットで検索して入手できるようになったものが多くあります。現在の法令も同様です。以前は加除式の「現行法規総覧」の類で調べていまし

【3面へ続く】

【2面から続く】

だが、今では「法令データベース提供システム」で検索できま

インターネットの検索方法

それではインターネットはどのように検索すると、効率

インターネットを活用する職員の人数が少ない図書館

初めのページに表示されるとは限らないという問題がありま

e-Gov(イーガブ)は総務省が運営する総合的な行政ポータルサイトです。e-Gov(イーガブ) 電子政府の総合窓口 イーガブ

【上】各省庁の情報を入手できる「電子政府の総合窓口」イーガブ(e-Gov)のサイト。(http://www.e-gov.go.jp/)

国立国会図書館 National Diet Library

①検索対象となったページ中の文章にあるキーワード

ストボックスに入力するキーワードを、良く考えて入力する必要があります。

大串夏身 (おおぐし・なつみ)

【プロフィール】

1948年東京都生まれ。早稲田大学第一文学部卒業後、東京都に司書として勤務、東京都立図書館、東京都企画審議室調査部などに勤務

(次号へ続く)

未就職新卒者らへの支援が最多

6月定例会の意見書・決議の状況 (下)

前号に引き続き、本会が6月定例会を中心として取りまとめた「意見書・決議の議決状況」(下)をみると、平成21年度の大学卒業者の就職率は91・8%で、11年度に次ぐ過去2番目に低いことから、未就職新卒者らへの支援に関する意見書55件が最多となった。次いで、小規模グループホームの防火体制強化等に関するものが54件でほぼ同数となっている。

厚生労働省と文部科学省が共同でまとめた「平成21年度大学等卒業予定者の就職状況調査(平成22年4月1日現在)」によると、本年3月の大学卒業予定者の就職率は前年度を3・9%下回る91・8%となった。過去最低を記録した11年度の就職率91・1%に次ぐ低水準の数値であり、景気低迷の影響を色濃く反映した結果となった。

就職先が決まらなかった学

議会トピックス

意見書・決議の議決状況 (下) (22.5.1~7.31)

件名	意見書	決議
【建設・運輸・郵政・国土保全】	【 43】	【 4】
○木曾川水系連絡導水路事業の推進	6	—
○「鳥羽〜伊良湖航路」の存続に向けた施策	4	—
○その他	33	4
【労働・商工】	【 109】	【 1】
○未就職新卒者の支援策実施	55	—
○神奈川県最低賃金改定	12	—
○最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充強化	9	—
○北海道地域最低賃金の大幅な改善	8	—
○公契約に関する基本法の制定など	7	—
○労働者派遣法の抜本改正	3	—
○改正貸金業法の早期完全施行	3	—
○その他	12	1
【警察・防災・消防】	【 58】	【 4】
○小規模グループホームの防火体制強化	54	—
○その他	4	4
【外交・防衛・国際関係】	【 29】	【 2】
○「非核三原則」の法制化	7	—
○普天間基地の「県内移設の日米合意」の撤回を求める	4	—
○「慰安婦」問題について政府の誠実な対応	3	—
○核持ち込み密約を破棄し非核三原則の遵守	3	—
○その他	12	2
【社会・くらし】	【 141】	【 3】
○選択的夫婦別姓制度の導入反対・慎重な対応	45	—
○保育制度の充実	17	1
○UR賃貸住宅居住者の居住の安定	15	—
○介護保険制度の抜本的見直し	14	—
○児童虐待対策の抜本的強化	6	—
○生活保護行政の改善	5	—
○「人権侵害による被害の救済及び予防等に関する法律案」(人権侵害救済法)成立に反対	5	—
○社会的セーフティネットの拡充	5	—
○現行保育制度の維持・拡充と子育て支援の拡充	3	—
○「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」の時効撤廃	3	—
○改正国籍法の厳格な制度運用	3	—
○その他	20	2
【その他】	【 15】	【 10】
【合計】	【 395】	【 24】
【総合計】	【 1,136】	【 35】

学生の人気が大企業へ集中するなか、採用意欲は高いが人材不足に泣かされている存在が中小企業。新規採用を募集しても、満足に学生が集まらない。社会全体でみれば、雇用元が絶対的に不足していないにもかかわらず、我が国の現状は雇用の不適合(ミスマッチ)に陥っている。

意見書では雇用のミスマッチ解消に向け、学生と中小企業を結びつける施策の創設などの実施を求めている。

行事予定

- ▽9月30日 地方行政委員会
Ⅱ 正副委員長会議(午後2時、恵庭市)
- ▽9月30日 全国市議会議長会
Ⅱ 部会長会議(午後3時半、富山市)
- ▽10月14日 全国自治体病院経営都市議会協議会
Ⅱ 地域医療政策セミナー(午後1時、都市センター会館)
- ▽10月14日 都市行政問題研究会
Ⅱ 役員会(午後4時、旭川市)
- ▽10月18日 広域行政都市議会協議会
Ⅱ 正副会長・監事・相談役会議(午後2時半、宮崎市)
- ▽10月18日 全国自治体病院経営都市議会協議会
Ⅱ 正副会長・監事・相談役会議(午後3時、徳島市)
- ▽10月20日・21日 全国市議会議長会
Ⅱ 研究フォーラム(20日午後1時、21日午前9時、大分市)
- ▽10月28日 基地協議会
Ⅱ 正副会長・監事・相談役会議(午後1時、むつ市)